



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月7日

上場会社名 株式会社スペース 上場取引所 東
コード番号 9622 URL <https://www.space-tokyo.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）佐々木 靖浩
問合せ先責任者（役職名）取締役 常務執行役員経営管理本部長（氏名）松尾 信幸（TEL）03(3669)4008
半期報告書提出予定日 2025年8月7日 配当支払開始予定日 2025年9月10日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	33,870	6.6	2,672	18.5	2,686	17.8	1,787	17.7
2024年12月期中間期	31,786	—	2,255	—	2,280	—	1,518	—

（注）包括利益 2025年12月期中間期 1,629百万円（△1.5%） 2024年12月期中間期 1,653百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	72.90	—
2024年12月期中間期	62.00	—

（注1）2024年12月期中間期の各数値については、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値を記載しております。

（注2）2024年12月期中間期の対前年中間期増減率については、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	43,533	33,538	76.9
2024年12月期	40,969	32,705	79.7

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 33,467百万円 2024年12月期 32,644百万円

（注）2024年12月期の各数値については、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	20.00	—	34.00	54.00
2025年12月期	—	27.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	33.00	60.00

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

詳細につきましては、2025年7月31日公表の「2025年12月期第2四半期（中間期）及び通期連結業績予想並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

（注2）2024年12月期期末配当金の内訳 特別配当 4円00銭

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	65,500	2.0	4,100	18.3	4,120	16.6	2,800	10.0
								114.23

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細につきましては、2025年7月31日公表の「2025年12月期第2四半期（中間期）及び通期連結業績予想並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

（注2）対前期増減率については、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値を用いて算出しております。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) SPACE JAPAN(VN) CO.,LTD. 、除外 1社(社名) -
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期中間期	26,600,319株	2024年12月期	26,600,319株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	2,065,436株	2024年12月期	2,097,587株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年12月期中間期	24,510,777株	2024年12月期中間期	24,498,336株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類P.4「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)
2025年8月7日にTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当中間期における重要な子会社の異動)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間 (2025年1月1日～2025年6月30日) における当社グループ (当社及び当社の関係会社) を取り巻く事業環境は、資材価格の高騰や人件費の増加等に起因するコスト上昇の継続に加え、労務需給の逼迫、時間外労働の上限規制への対応等の影響を引き続き注視する必要があります。

一方で、堅調な企業収益等を背景に設備投資需要は継続するほか、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しの動き、好調なインバウンド需要等を背景に、新装・改装需要は引き続き好調に推移しております。

このような事業環境の中、当社グループは中期経営計画「進化発展」の最終年度として、VISION実現に向けた戦略の着実な実行と事業拡大を通じ、収益性と企業価値の向上を目指しております。事業面においては、顧客の投資意欲は依然として旺盛であり、引き続き受注状況は好調に推移しております。このような需要に応えるため、市場ニーズを的確に捉え、営業部門と専門組織との連携による事業体制の強化を図り、顧客の多様な要望に対応してまいりました。さらに、技術力・対応力の向上による付加価値の創出に注力し、顧客提供価値の向上に努めてまいりました。運営面においては、働き方改革の推進による生産性向上、DX推進による業務効率化等に取り組んでまいりました。加えて、将来の成長に向けた経営基盤強化の取り組みとして、多様な人材確保のための採用強化や持続的成長を支える社員への教育投資の拡充等の戦略的投資を推進しております。この結果、売上高及び各段階利益ともに上期としては過去最高を更新いたしました。

以上を踏まえ、当中間連結会計期間における経営成績は次の通りとなりました。

(売上高)

顧客の投資意欲の高まりによる新装・改装需要が堅調な中、各種専門店分野及び飲食店分野が伸長したことから、売上高は338億70百万円 (前中間連結会計期間比6.6%増) となりました。

(営業利益)

売上高の増加に加え、外注費率の改善等により、営業利益は26億72百万円 (前中間連結会計期間比18.5%増) となりました。

(経常利益)

営業外収益に受取配当金等、営業外費用に支払利息等を計上した結果、経常利益は26億86百万円 (前中間連結会計期間比17.8%増) となりました。

(親会社株主に帰属する中間純利益)

税金等調整前中間純利益に法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は17億87百万円 (前中間連結会計期間比17.7%増) となりました。

なお、当社グループはディスプレイ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載に代えて、市場分野別に記載しております。

市場分野別の売上高は次の通りであります。

区分	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月1日 至 2024年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年 1月1日 至 2025年 6月30日)		増減	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	増減率 (%)
複合商業施設 ・総合スーパー	6,671	21.0	7,336	21.7	665	10.0
食品スーパー ・コンビニエンスストア	4,125	13.0	3,712	11.0	△412	△10.0
各種専門店	8,679	27.3	9,921	29.3	1,242	14.3
飲食店	3,568	11.2	4,384	12.9	815	22.8
サービス等	8,742	27.5	8,515	25.1	△226	△2.6
合計	31,786	100.0	33,870	100.0	2,083	6.6

- ・複合商業施設・総合スーパー分野は、複合商業施設において集客力向上を目的とした新装・改装案件を複数手掛けたことから、前年同期を上回る売上高となりました。
- ・食品スーパー・コンビニエンスストア分野は、コンビニエンスストアにおいて上期に予定していた案件の一部が下期に繰り越されたことが影響し、前年同期を下回る売上高となりました。
- ・各種専門店分野は、家具・インテリア・生活雑貨店において大型の新装案件を手掛けたことに加え、衣料品店において新装・改装案件が増加したことから、前年同期を上回る売上高となりました。
- ・飲食店分野は、出店強化に伴う新装案件及び既存店の活性化を目的とした改装案件が堅調に推移したことから、前年同期を上回る売上高となりました。
- ・サービス等分野は、エンターテインメント施設の大型案件を手掛けたことに加え、オフィス及びホテルの改装案件は堅調に推移したことから、前年同期と同水準となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産は、435億33百万円(前連結会計年度末比25億64百万円増)となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ24億51百万円増加し、301億32百万円となりました。主な要因は、完成工事未収入金及び契約資産が5億68百万円減少したものの、現金及び預金が22億74百万円、未成工事支出金が5億68百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億12百万円増加し、134億1百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が3百万円減少したものの、投資その他の資産が94百万円、無形固定資産が21百万円増加したことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、99億95百万円(前連結会計年度末比17億31百万円増)となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ17億63百万円増加し、93億56百万円となりました。主な要因は、その他に含まれる未成工事受入金が10億55百万円、未払法人税等が4億86百万円、工事未払金が3億15百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ31百万円減少し、6億38百万円となりました。主な要因は、その他に含まれる繰延税金負債が32百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、335億38百万円(前連結会計年度末比8億32百万円増)となりました。主な要因は、退職給付に係る調整累計額が1億77百万円減少したものの、利益剰余金が9億53百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ22億82百万円増加(前中間連結会計期間は4億12百万円の増加)し、157億42百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、33億78百万円の収入(前中間連結会計期間は10億24百万円の収入)となりました。主な収入要因は、税金等調整前中間純利益を26億86百万円計上したこと、及び未成工事受入金が10億56百万円増加したことによるものです。主な支出要因は、棚卸資産が5億69百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億35百万円の支出(前中間連結会計期間は1億14百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得により1億33百万円、無形固定資産の取得により1億1百万円を支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億33百万円の支出(前中間連結会計期間は5億36百万円の支出)となりました。主な要因は、配当金の支払が8億30百万円あったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、2025年2月13日に公表いたしました2025年12月期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、2025年7月31日公表の「2025年12月期第2四半期(中間期)及び通期連結業績予想並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,852,361	16,126,520
受取手形	※1 823,579	903,475
完成工事未収入金及び契約資産	12,697,635	12,129,282
未成工事支出金	510,447	1,078,691
材料及び貯蔵品	9,148	8,810
その他	238,866	318,129
貸倒引当金	△451,613	△432,620
流動資産合計	27,680,426	30,132,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	2,756,591	2,746,982
土地	6,900,761	6,900,761
その他 (純額)	228,457	234,587
有形固定資産合計	9,885,810	9,882,331
無形固定資産		
その他	193,815	215,231
無形固定資産合計	193,815	215,231
投資その他の資産		
その他	3,209,989	3,304,659
貸倒引当金	△786	△732
投資その他の資産合計	3,209,202	3,303,926
固定資産合計	13,288,828	13,401,489
資産合計	40,969,255	43,533,778
負債の部		
流動負債		
工事未払金	4,229,487	4,544,571
1年内返済予定の長期借入金	5,040	5,040
未払法人税等	470,906	957,391
賞与引当金	273,735	464,669
役員賞与引当金	43,550	-
完成工事補償引当金	23,476	18,653
その他	2,547,298	3,366,545
流動負債合計	7,593,495	9,356,871
固定負債		
長期借入金	52,920	50,400
退職給付に係る負債	22,028	23,603
長期末払金	316,077	316,077
その他	279,409	248,823
固定負債合計	670,435	638,904
負債合計	8,263,930	9,995,776

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,537	3,395,537
資本剰余金	3,614,842	3,628,043
利益剰余金	26,291,653	27,245,584
自己株式	△1,444,570	△1,421,097
株主資本合計	31,857,462	32,848,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	330,475	379,253
為替換算調整勘定	106,345	67,055
退職給付に係る調整累計額	350,277	172,867
その他の包括利益累計額合計	787,099	619,176
非支配株主持分	60,762	70,758
純資産合計	32,705,324	33,538,002
負債純資産合計	40,969,255	43,533,778

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)
売上高		
完成工事高	31,786,718	33,870,012
売上原価		
完成工事原価	27,792,095	29,566,571
売上総利益	3,994,622	4,303,440
販売費及び一般管理費	1,738,786	1,631,010
営業利益	2,255,836	2,672,429
営業外収益		
受取利息	6,789	8,529
受取配当金	9,839	11,513
為替差益	3,719	-
その他	9,938	10,639
営業外収益合計	30,285	30,682
営業外費用		
支払利息	2,581	2,931
為替差損	-	7,653
支払手数料	961	1,812
その他	2,400	3,979
営業外費用合計	5,943	16,377
経常利益	2,280,178	2,686,735
特別利益		
投資有価証券売却益	1,266	-
特別利益合計	1,266	-
税金等調整前中間純利益	2,281,445	2,686,735
法人税、住民税及び事業税	687,770	868,295
法人税等調整額	66,713	21,420
法人税等合計	754,484	889,715
中間純利益	1,526,961	1,797,019
非支配株主に帰属する中間純利益	8,053	9,996
親会社株主に帰属する中間純利益	1,518,907	1,787,023

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	1,526,961	1,797,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124,121	48,777
為替換算調整勘定	42,819	△39,289
退職給付に係る調整額	△40,796	△177,410
その他の包括利益合計	126,144	△167,922
中間包括利益	1,653,105	1,629,096
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,645,051	1,619,100
非支配株主に係る中間包括利益	8,053	9,996

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,281,445	2,686,735
減価償却費	225,024	205,023
株式報酬費用	19,972	17,152
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18,137	△18,598
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,085	190,958
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,620	△43,550
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,051	△79,499
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△72,263	△173,972
受取利息及び受取配当金	△16,628	△20,042
受取保険金	△2,517	-
支払利息	2,581	2,931
為替差損益 (△は益)	△4,757	6,708
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,266	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△2,054,340	473,484
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△206,496	△569,932
仕入債務の増減額 (△は減少)	971,045	319,739
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	235,036	1,056,212
その他	344,105	△280,646
小計	1,747,492	3,772,702
利息及び配当金の受取額	11,187	14,160
利息の支払額	△2,581	△2,931
保険金の受取額	2,517	-
法人税等の支払額	△734,257	△405,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,024,359	3,378,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△106,263	△133,084
投資有価証券の取得による支出	△3,328	△3,366
投資有価証券の売却による収入	1,650	-
無形固定資産の取得による支出	△7,290	△101,552
その他	332	2,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,899	△235,774
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	△2,520
リース債務の返済による支出	△226	△222
自己株式の純増減額 (△は増加)	△213	△56
配当金の支払額	△536,532	△830,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	△536,971	△833,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,523	△26,987
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	412,011	2,282,447
現金及び現金同等物の期首残高	11,771,010	13,460,449
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,183,022	15,742,897

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当中間期における重要な子会社の異動)

当中間連結会計期間より、SPACE JAPAN(VN) CO., LTD. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(重要な収益の計上方法の変更)

従来、期間がごく短い工事や案件の収益認識方法については代替的な取扱いとして完成引渡し時点で収益を認識しておりました。中期経営計画に掲げた事業発展戦略に従い堅調に推移している中、工期が91日未満のごく短い完成引渡し時点で認識する収益の工事や案件の中でも中規模以上の案件の件数・金額が増加傾向にあります。そのため、代替的な取り扱いと原則通りに一定期間にわたり収益を認識する場合との差が財務数値へ与える影響が大きくなっております。

上記の状況に鑑み、工事や案件の期間に関わらず原則的な取扱いを適用することが財務報告の信頼性をより向上させるものと判断し、社内システムの改修等に着手してまいりました。当連結会計年度の期首に社内システムの改修をはじめとした会計上の体制の整備が構築できたことにより、工事や案件の期間に関わらず原則的な取扱いを適用することが可能となり、当連結会計年度より期間がごく短い工事や案件についても、一定の期間にわたり充足される履行義務として、進捗度に基づき収益を認識する方法に変更いたしました。

当該会計方針の変更は遡及適用し、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表において、主に完成工事未収入金及び契約資産が4億24百万円増加、未成工事支出金が4億8百万円減少、未成工事受入金が63百万円減少、利益剰余金が25百万円増加しております。前中間連結会計期間の中間連結損益計算書においては、売上高が6億65百万円、売上原価が5億82百万円、営業利益が82百万円、親会社株主に帰属する中間純利益が56百万円増加しております。

なお、これらの結果、前中間連結会計期間の1株当たり中間純利益は2円33銭増加しております。

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前年同中間期の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、ディスプレイ事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。